

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 取締役建機販売部門副責任役員 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店  
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(百万円)	29,205	28,816	57,617
経常利益	(百万円)	3,992	3,150	6,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,532	1,583	4,539
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,517	1,649	4,190
純資産額	(百万円)	83,469	85,230	85,141
総資産額	(百万円)	110,740	109,805	110,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.69	30.45	87.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.4	77.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,471	3,102	4,052
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,211	553	9,216
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,731	3,555	4,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,879	22,127	23,147

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.47	18.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成28年3月1日付で非連結子会社であった平川機工株式会社を吸収合併しております。

また、平成28年3月30日付で有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による金融市場の不安定な情勢などにより円高が急速に進むとともに、個人消費や企業収益にも足踏みが見られるなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主力事業である建機事業は首都圏において民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、全国的には公共事業の減少や予算執行の遅延等により依然低迷するなど、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、288億16百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は31億15百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は31億50百万円（前年同期比21.1%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失として役員退職慰労金等の計上もあり、15億83百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 建機事業

建機事業の販売部門では、公共投資や民間設備投資が引続き低調に推移したことから同業者間での受注競争が激化しました。また、賃貸部門におきましても市況の悪化に伴う稼働率の低下や原価の高止まりの影響を受けたことから、当該事業全体で厳しい状況が続きました。

その結果、建機事業全体の売上高は184億78百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は20億79百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

#### 商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件等の取扱いが増加したことから、映像音響部門の伸び悩みを補い、当該事業全体の売上高を伸ばし増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は82億55百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は3億51百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、前期購入した賃貸ビル3棟の収入により賃貸部門の売上高は増加しましたが、減価償却の先行や既存ビルの修繕費等によりコストが高み、利益を押し下げました。また、販売部門は宅地分譲の取扱いが前年同期を下回ったこともあり、当該事業全体では苦戦を強いられました。

その結果、不動産事業全体の売上高は20億82百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は6億84百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、1,098億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億1百万円、のれんの増加8億81百万円、投資有価証券の増加6億36百万円、有価証券の減少28億22百万円、貸与資産の減少10億13百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少し、245億75百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少6億68百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、852億30百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ10億20百万円(4.4%)減少し、221億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、31億2百万円（前年同期は14億71百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億60百万円、減価償却費18億46百万円、法人税等の支払額8億4百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、5億53百万円（前年同期は12億11百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出8億9百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、35億55百万円（前年同期は27億31百万円の支出）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出13億28百万円、配当金の支払額15億53百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,372	2.64
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,225	2.36
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	1,200	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,053	2.02
計		18,831	36.20

(注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,959,600	519,596	
単元未満株式	普通株式 45,097		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,596	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目 3番20号	16,600		16,600	0.03
計		16,600		16,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,887	20,689
受取手形及び売掛金	22,666	22,460
有価証券	4,259	1,437
商品	784	1,382
貯蔵品	55	46
その他	538	549
貸倒引当金	63	82
流動資産合計	47,129	46,483
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸与資産(純額)	7,597	6,583
賃貸不動産(純額)	39,498	39,019
土地	5,651	5,691
その他(純額)	2,904	2,917
有形固定資産合計	55,652	54,212
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	881
その他	337	301
無形固定資産合計	337	1,183
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,895	6,531
退職給付に係る資産	161	178
その他	1,279	1,360
貸倒引当金	120	144
投資その他の資産合計	7,215	7,925
固定資産合計	63,206	63,321
資産合計	110,336	109,805
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,760	8,563
1年内返済予定の長期借入金	-	350
未払法人税等	826	632
賞与引当金	175	206
その他	4,719	5,078
流動負債合計	14,482	14,831
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	685
役員退職慰労引当金	984	315
退職給付に係る負債	91	71
その他	9,636	8,670
固定負債合計	10,712	9,743
負債合計	25,195	24,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	56,173	56,196
自己株式	18	18
株主資本合計	86,604	86,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	547
土地再評価差額金	1,942	1,914
退職給付に係る調整累計額	22	30
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,397
純資産合計	85,141	85,230
負債純資産合計	110,336	109,805

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	29,205	28,816
売上原価	21,838	22,288
割賦販売未実現利益繰入額	288	233
割賦販売未実現利益戻入額	261	328
売上総利益	7,340	6,622
販売費及び一般管理費	3,436	3,507
営業利益	3,904	3,115
営業外収益		
受取利息	42	33
受取配当金	47	37
為替差益	8	-
その他	46	64
営業外収益合計	144	135
営業外費用		
支払利息	54	48
為替差損	-	32
その他	1	20
営業外費用合計	56	100
経常利益	3,992	3,150
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	27	0
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	28	66
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	0	1
役員退職慰労金	-	745
その他	-	6
特別損失合計	0	756
税金等調整前四半期純利益	4,020	2,460
法人税、住民税及び事業税	1,484	570
法人税等調整額	3	307
法人税等合計	1,488	877
四半期純利益	2,532	1,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,532	1,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,532	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	44
土地再評価差額金	59	28
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	14	65
四半期包括利益	2,517	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,517	1,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,020	2,460
減価償却費	1,801	1,846
のれん償却額	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	24
賞与引当金の増減額(は減少)	34	26
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	16	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	668
受取利息及び受取配当金	90	71
支払利息	54	48
有形固定資産除売却損益(は益)	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	27	0
売上債権の増減額(は増加)	974	328
たな卸資産の増減額(は増加)	58	191
仕入債務の増減額(は減少)	3,214	254
その他	164	350
小計	3,399	3,884
利息及び配当金の受取額	89	71
利息の支払額	54	48
法人税等の支払額	1,961	804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	3,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,232	196
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	109	809
投資有価証券の売却及び償還による収入	142	222
貸付けによる支出	13	4
貸付金の回収による収入	36	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	21
その他	36	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211	553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	190
長期借入金の返済による支出	-	477
リース債務の返済による支出	33	6
設備関係割賦債務の返済による支出	1,142	1,328
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,554	1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731	3,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,473	1,039
現金及び現金同等物の期首残高	32,352	23,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,879	22,127

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、有限会社リフテックの株式を取得したため、同社及び同社子会社である八洲商会株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円、法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
(株)リンク	912百万円	(株)リンク	870百万円
美浜建機(株)	16百万円	(株)アプロコーポレーション	36百万円
(株)ポジション	14百万円	美浜建機(株)	14百万円
平川機工(株)	11百万円	(株)ポジション	12百万円
(株)ノースランド	9百万円	(株)ノースランド	7百万円
その他2社	7百万円	その他2社	5百万円
計	971百万円	計	946百万円

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
		UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd	281百万円
計		計	281百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料及び賞与	1,376百万円	1,415百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	24百万円
賞与引当金繰入額	213百万円	201百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	17百万円
退職給付費用	73百万円	42百万円
減価償却費	165百万円	146百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	24,960百万円	20,689百万円
有価証券勘定(3カ月以内)	4,918百万円	1,437百万円
現金及び現金同等物	29,879百万円	22,127百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,729	7,447	2,028	29,205		29,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	9		97	97	
計	19,817	7,456	2,028	29,303	97	29,205
セグメント利益	2,825	274	803	3,904	0	3,904

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,478	8,255	2,082	28,816		28,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	6		98	98	
計	18,570	8,262	2,082	28,915	98	28,816
セグメント利益	2,079	351	684	3,115	0	3,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において8億81百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円69銭	30円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,532	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,532	1,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,005	52,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。